

平成25年度事業報告書

平成25年4月1日～平成26年3月31日

平成25年度は、当協会の主要業務項目の(A) 会員サービス、(B) 国際活動、(C) 知的財産に関する調査研究事業並びに(D) 当協会の管理運営について、何れも計画通りに進めることが出来ました。

以下に、平成25年度の事業の詳細についてご報告いたします。

(A) 会員サービス

1. 判例研究会

8月(夏休み)を除き、毎月1回開催するという計画に基づき、本年度は、合計11回開催し、参加者は延べ813人でした。

判例研究会ワーキンググループのメンバーは以下の通りです。(敬称略)

座長： 清永 利亮
リーダー： 辻居 幸一
副リーダー： 船田 斉
メンバー： 平嶋 竜太、古橋 伸茂、都築 英寿、川上 溢喜

各研究会のテーマ及び発表者は以下の通りでした。

第120回 平成25年4月24日

特許法102条1項による損害額の計算に当たり、侵害者による侵害行為がなければ特許権者が販売することができたとする数量の算定において、特許権侵害をしている訴外第三者による代替を考慮すべきでないとの主張を認容しなかった事例

大西 千尋 (弁護士)

第121回 平成25年5月30日

Akamai vs Limelight 特許権侵害訴訟 (共同侵害・間接侵害：ネット上の方法特許の侵害についての影響)

竹中 俊子 (ワシントン大学ロースクール教授)

第122回 平成25年6月18日

平成23年(行ケ)第10445号審決取消訴訟事件(発明の詳細な説明の記載が実施可能要件を充足するか否かについて審理を尽くしておらず、引例に基づ

き進歩性なしと判断された事例)

小野 誠 (弁理士)

第123回 平成25年7月31日

平成24年(行ケ)第10056号審決取消訴訟事件知財高裁平成24年10月17日判決:発明の名称を「作業機用アクチュエータと旋回駆動装置を備える建設機械」とする特許出願拒絶査定不服審判の不成立審決を取り消した事例

下萩原 勉 (株式会社 日立製作所 弁理士)

第124回 平成25年9月18日

特許無効審判の不成立審決を支持した事例(原告従業員Aが本件発明の発明者又は共同発明者とはいえないとした審決の認定判断に誤りがないとされた事例)

黒川 恵 (弁理士)

第125回 平成25年10月23日

特許権侵害による差止請求及び損害賠償請求を認めた特許権侵害差止等請求事件事例

濱田 百合子 (弁理士)

第126回 平成25年11月28日

審査官の審査・サーチ手法

中川 淳子 (弁理士)

第127回 平成25年12月10日

平成23年(行ケ)第10164号審決取消請求事件・知財高裁平成24年2月8日判決

高野 輝久 (東京地方裁判所民事第47部 判事)

第128回 平成26年1月30日

特許第4642898号の侵害に基づく原告(アップル社)の損害賠償請求権を有しないことを確認した債務不存在確認請求事件の事例

平嶋 竜太 (筑波大学大学院ビジネス科学研究科 教授)

第129回 平成26年2月27日

平成23年(ワ)第19435号,同第19436号 各特許権侵害行為差止等請求事件・東京地裁平成25年2月28日判決

根本 浩 (弁護士)

第130回 平成26年3月26日

「機能的クレームに関するクレーム解釈・均等論」について争った事例
重富 貴光（弁護士）

2. 国際セミナー

本年度は、17回のセミナー等を開催することができ、参加者は延べ1217名でした。

各セミナーのテーマ及び講演者は以下の通りでした。（敬称略）

平成25年4月17日 米国・日本の知財裁判と特許制度の現状と将来
Randall R. Rader、Richard Linn、David J. Kappos、
Robert L. Stoll、Harold C. Wegner、飯村 敏明

平成25年5月16日 AIAによる先願主義への移行に伴う先行技術の取扱
及び無効手続きの時系列的対応とコスト比較に基づ
く具体的な応用と対策について
吉田 健一郎

平成25年6月26日 商標権と社会的規制（プレーンパッケージングを題
材として）
鈴木 将文、高倉 成男、Burkhart Goebel、
國米 弘一、窪田 英一郎

平成25年7月11日 欧州における特許保護：選択肢が多いのは良いこと
か？（導入予定の欧州単一特許のルートと、国内ル
ートによる保護）
Nick Reeve、Phil Bates、Aidan Robson

平成25年7月12日 「発明の単一性の要件」「発明の特別な技術的特徴を
変更する補正」の審査基準の改訂について（第一回）
東松 修太郎

平成25年7月24日 米国特許をこれまでよりも短期間かつ低コストで取
得するための戦略と実践方法
Robert P. Michal、Donald C. Lucas

平成25年7月29日 「発明の単一性の要件」「発明の特別な技術的特徴を
変更する補正」の審査基準の改訂について（第二回）
東松 修太郎

- 平成25年9月20日 米国特許訴訟の最新情報
David M. Maiorana、Ognian V. Shentov
- 平成25年10月9日 中国において特許・実用新案を戦略的かつ効率的に出願・権利取得するための留意点及び中国商標法第3回改正に関する概要説明及び改正による実務上の留意点
劉 新宇、魏 啓学
- 平成25年11月5日 東南アジア諸国（インドネシア、マレーシア、ベトナム）の知的財産出願から権利取得までの手続、審査の最新情報及び知的財産訴訟の最新情報
山本 芳栄、Damaiyani
- 平成25年11月11日 米国特許法の最新情報及び米国特許訴訟の最新動向について
Joerg-Uwe Szipl、John Johnson、Bing Ai、
David W. Hill
- 平成25年11月19日 2013年米国特許訴訟の現状について
Robert Horowitz、David Mancino、
Kevin Kirsch、Paul Poirot
- 平成25年11月22日 インドにおける知的財産制度の最新事情（インド特許庁の活動状況、特許及び商標の最新判例紹介）
Vinit BAPAT、R. PARTHASARATHY
- 平成25年12月13日 グローバル競争下における日本企業の将来の知財戦略強化に向けて
久慈 直登
- 平成26年3月5日 米国特許訴訟における最近の注目テーマと最新判例情報
Adam Alper、Gianni Cutri、John O'Quinn、
Michael De Vries、Steven Cherny、Sarah Tsou
- 平成26年3月14日 AIPPI 本部・役員による海外の知的財産に係る最新情報の解説【第一部：商標制度】
Renata Righetti、John Bochnovic、Sarah Matheson、

Anne Marie Verschuur、Stephan Freischem、乾 裕介

平成26年3月14日 AIPPI本部・役員による海外の知的財産に係る最新
情報の解説【第二部：特許・意匠制度】

Sara Ulfsdotter、Thierry Calame、Gunnar Baumgärtel、
John Osha、Stephan Freischem、Felipe Claro、
古橋 伸茂、窪田 英一郎

3. インフォパット（国際特許法研究会）との連携セミナー

平成21年度から始めたインフォパットとの共催セミナーは、本協会の会議室において7回のセミナーを開催しました。各国の知財動向に関するトピックスに関するものであり、国別にみると米国関係（特にAIA）4回、欧州関係3回でした。

4. 出版事業

(1) 機関誌の発行（定期刊行物）

以下の会誌編集委員会により、本協会の機関誌月報「A.I.P.P.I.」及び英文ジャーナル「A.I.P.P.I.」の査読、編集を行い、それぞれ12回、6回発行しました。

会誌編集委員会メンバーは、以下の通りです。（五十音順）（敬称略）

委員長： 須田 洋之

委員： 岩瀬 吉和、江幡 奈歩、大野 浩之、亀井 正博、
David E. Case、瀧口 賢治、立見 尚夫、中崎 尚、
西村 雅子、Frederick Ch'en、室伏 良信、吉田 和彦

① 月報『A.I.P.P.I.』

欧州における特許性の問題（特に医薬用途と投薬方法の特許性）、フランスにおける従業者等が成した創作物の取扱い、米国における複数の主体による発明の実施と積極的誘引、中国における補正による新規事項の追加の判断、インド特許制度の現状と製薬業界に対する影響、判例研究会レポート、韓国の判決紹介、CAFC判決、EPO審決、OHIMニュースや国内外の判例紹介、ヘルシンキ執行委員会報告および検討議題に関する日本部会意見や知的財産制度に関する各国の動向等々について会員に紹介しました。（月刊：12回発行）

② 英文ジャーナル『A.I.P.P.I.』

知的財産政策ビジョン及び知的財産推進計画2013の概要、日本の裁判所において2012年に下された知財裁判例の概観、ごみ貯蔵機器事件知財高裁大合議判決の紹介、海外に向けて日本における知的財産制度についての動向、判例紹介およびヘルシンキ執行委員会の検討議題に対する日本部会の意見等々を掲載しました。（隔月：6回発行）

(2) 外国の法令、マニュアル等の発行

『外国工業所有権法令集』および『外国出願のためのマニュアル』についてはそれぞれ年6回、『PCT 出願人の手引き』については1回の追補版を発行しました。

外国工業所有権法令集：69法令を追補加除。

外国出願のためのマニュアル：25か国を追補加除。

(3) 我が国の法令等の出版

『英文日本工業所有権法令集』については法改正がなかったため、本法の発行はありませんでしたが、商標法施行規則別表和英対訳表の追補版のみ発行しました。

(4) 欧州関係書籍の発行

『欧州特許の取り方』および『欧州特許庁審査便覧』の2013年追補版を発行しました。

5. パブコメ

下記5件のパブコメを提出しました。

①	【案件名】	明細書の様式・書き方に対するパブコメの募集
	【募集元】	米国特許商標庁
②	【案件名】	欧州統一裁判所の手続き規則草案に対する意見募集
	【募集元】	欧州統一特許裁判所準備委員会
③	【案件名】	専利権侵害の判定基準と専利詐称行為の認定基準手引き」に対する意見募集
	【募集元】	中国国家知識産権局
④	【案件名】	産業構造審議会 知的財産分科会 意匠制度小委員会 報告書「創造的なデザインの権利保護による我が国企業の国際展開支援について」(案)に対する意見募集
	【募集元】	日本国特許庁(JPO)
⑤	【案件名】	「中国・商標評審規則案」に対する意見募集
	【募集先】	国家工商行政管理総局

6. ソフトウェア特許研究会

平成22年度に設けられたソフトウェア特許研究会においては、定期的に研究会を開催し、当該分野の動向等について議論し、その成果の一部を「A.I.P.P.I.」誌に掲載しました。「A.I.P.P.I.」誌に掲載された内容は、下記のとおりです。

- ・最新判例にみる米国におけるコンピュータ・ソフトウェア関連発明の保護適格性判断基準（平成25年9月号）
- ・金融関係のコンピュータ関連発明について特許適格性が争われた CLS Bank International v. Alice Corp. 事件 CAFC 大合議部判決（平成25年9月号）

7. AIPPI・中松記念スカラーシップ

スカラーシップ選考委員会（委員は以下の通りです。敬称略）により選考を行いました。

委員長：辻居 幸一

委員：青木 博通、笹島 富二雄、柳生 一史、吉田 和彦

25年度（第18回）は6大学から9名の応募を受け、選考の結果、次の2名の方に奨学金を贈呈しました。

- ①（受賞者）楊 健君（ヨウ ケンクン）：中国
北海道大学大学院 法学研究科
（テーマ）「営業秘密保護の秘密管理性要件に関する日中比較—日中両国の裁判例と学説の傾向を中心として」
- ②（受賞者）宋 ジノ（ソン ジノ）：韓国
東京理科大学大学院 イノベーション研究科
（テーマ）「進歩性判断における事後的考察」

(B) 国際活動

1. AIPPI 本部活動への貢献

日本部会の本部役員は次のとおりでした。（敬称略）

Assistant to the Reporter General	吉田 和彦
Nominating Committee	近藤 恵嗣
Program Committee	辻居 幸一
Membership Committee	矢部 耕三
Finance Advisory Committee	江幡 奈歩

また、以上の各委員のほかにも、Special Committees に多くの会員が委員として参画しています。

尚、平成26年3月に本部 **Bureau Meeting** が東京で開催され14人のメンバーが来日しました。この機会を捉え、**Bureau Member** による国際セミナーを開催したことは前述の会員サービス・国際セミナーの欄に記載した通りですが、更に、3月17日（月）午前中、**Bochnovic** 会長以下8名の **Bureau Member** と共に、日本部会の片山会長以下4名の役員が知的財産高等裁判所の飯村所長及び日本特許庁の羽藤長官を訪問し、交流を深めました。

2. AIPPI 総会／執行委員会

(1) 2017年国際総会の東京への誘致活動

2017年の国際総会を東京へ誘致すべく開催都市候補「東京」として立候補しました。9月に開催されたヘルシンキ執行委員会においてプレゼンテーションを行うなど活発に働きかけましたが、同委員会の投票において、最終的にオーストラリアのシドニーが2017年の開催地に選出され、東京は残念ながら敗退となりました。

現在、2020年杭州（中国）まで開催都市が決定されていますので、もう一度体制を立て直して、2024年頃の誘致に向けて計画しなおす必要があります。

(2) ヘルシンキ執行委員会（平成25年9月5日～11日）

日本部会は、4つの議題について委員を公募して下記の議題委員会を構成し、検討結果を報告書にまとめて4月に本部へ提出しました。9月に開催された総会には日本から62名が参加し、それぞれの議題の **Resolution** の作成に貢献しました。

議題233：特許のグレースピリオドの適正な期間、適正な範囲及び開示の種類等について

担当役員：勝沼 宏仁

委員長：磯貝 克臣

委員：浅野 真理、小澁 高弘、小西 恵、小林 純子、
佐伯 とも子、関根 毅、反町 洋、出口 智也、
出野 知、波々伯部 自克

議題234：著名商標や有名商標における関連需要者（**Relevant Public**）について

担当役員：奥山 尚一

委員長：西村 雅子

委員：乾 裕介、宇梶 暁貴、江幡 奈歩、大塚 一貴、
大西 千尋、大野 浩之、谷口 登、長谷 玲子、
渡辺 光

議題235：著作権の保護期間について

担当役員：岡部 譲

委員長：窪田 英一郎
委員：飯田 圭、牛木 理一、柏 延之、木本 大介、
熊倉 禎男、小西 恵、末吉 剛

議題 236：侵害事件における差止請求及び金銭的損害賠償以外の救済について

担当役員：辻居 幸一
委員長：宮嶋 学
委員：産形 和央、押鴨 涼子、小野寺 良文、
加賀谷 剛、上山 浩、下萩原 勉、高田 泰彦、
杜 若玲、原田 良一、古橋 伸茂、堀田 幸裕

(3) トロント総会（平成26年9月14日～17日）

本部からの作業ガイドラインを受領後、1月に各議題委員会の委員を公募し、以下の通り、各委員会を構成しました。（敬称略）

5月中（Q228は4月中）に日本部会の報告書を提出すべく準備中です。

議題 238：第2医薬用途（use or indication）クレームについて

担当役員：奥山 尚一
委員長：反町 洋
委員：遠藤 朱砂、柏 延之、熊倉 禎男、小林 純子、
高石 秀樹、出野 知、藤田 節、増岡 国久、
山口 晶子、横田 修孝

議題 239：マドリッド制度に基づく基礎出願の要件について

担当役員：辻居 幸一
委員長：西村 雅子
委員：青木 博通、大塚 一貴、河合 千明、谷口 登、
中山 健一、本多 敬子

議題 240：著作権法における消尽の問題について

担当役員：勝沼 宏仁
委員長：乾 裕介
委員：飯田 圭、牛木 理一、大野 浩之、村井 康司、
渡辺 光

議題 241：知的財産の実施許諾と破産について

担当役員：窪田 英一郎
委員長：江幡 奈歩
委員：磯貝 克臣、産形 和央、奥村 直樹、

押川 雅俊、中田 あゆみ、末吉 剛、
宮下 知子

議題 2 2 8 : 特許の先使用権について (Special Committee)

担当役員 : 岡部 譲

委員長 : 松井 孝夫

委員 : 浅野 真理、大西 千尋、出口 智也、
堀田 幸裕、波々伯部 自克

3. 日中韓知的財産交流会

第 1 1 回日中韓 AIPPI Trilateral Meeting は平成 2 5 年 7 月 1 9 日 (金) ~ 2 3 日 (火) に中国・雲南省・麗江市の麗江大港旺宝国際飯店において開催されました。

本ミーティングで取り上げられたトピックス及び日本部会講演者は次の通りでした。(敬称略)

① 特許のグレースピリオドと意匠権の保護について各国の現状の紹介

(磯貝 克臣、乾 裕介)

② 実用新案制度の各国比較

(松井 孝夫)

③ 「関連する需要者」の定義及び運用状況について各国の状況の紹介

(江幡 奈歩)

4. AIPPI-US との交流

AIPPI-US が AIPLA の 1 Division となったのを契機に、AIPPI-US Asia Pacific Committee から 10 名のメンバーが来日し、1 1 月 1 1 日に共催したセミナーにおいて、以下のテーマでご講演頂きました。

① 化学・バイオテクノロジーに関する特許法の動向

② 標準規格必須特許と ITC について

③ 特許付与後の無効審判制度における問題点について

④ グローバルな特許訴訟統計とフォーラムショッピングについて

5. AIPLA (米国) との会合

海外団体交流委員会 (委員長 : 片山 英二、副委員長 : 奥山 尚一、飯田 圭、委員 : 3 3 名) が企画し、次の 2 回の会合をもちました。

(1) AIPLA/AIPPI Joint Meeting (東京)

2 0 1 3 年 4 月 1 0 日 (水) 1 0 : 0 0 ~ 1 3 : 3 0 弁理士会館 2 階 A B 会議室にて開催し、日本部会から 3 1 名が参加しました。

日本側の講演者及びテーマは次の通りでした。(敬称略) :

① The decision by the Tokyo District court of February 28, 2013 as well as the decision by the Osaka District Court of September 27, 2012 re an indirect infringement of a combination drug patent.

(黒田 薫)

② The decision by the Tokyo District Court of February 28, 2013 between Samsung and Apple re a FRAND defense based on an abuse-of-right theory.

(飯田 圭)

(2) Mid-Winter Pre-Meeting (米国)

2014年1月28日～29日に米国 アリゾナ州 フェニックス シェラトン ワイルドホース パス リゾート & スパにて開催され、日本部会から6名が参加しました。

日本側の講演者及びテーマは次の通りでした。(敬称略) :

① The ongoing fight between JASRAC (Japanese rights organization) and FTC

(本多 広和)

② IP related issues in TPP

(吉田 直樹、小林 純子)

③ Apple v. Samsung – Amicus Briefs in Japan

(飯田 圭)

④ Lady GaGa trademark case(IP High Court)

(奥山 尚一)

(C) 知的財産に関する調査研究事業

1. 産業財産権制度各国比較調査研究等の事業 (請負事業)

以下の8つのテーマについて受託し、調査研究を行いました。

テーマ1. 諸外国における「新しい商標」の商標審査実務と審査体制に関する調査事業

諸外国で行われている音の商標の審査について、審査の方法、審査官の資格・専門知識、審査資料、審査体制、審査の状況、音の商標の審査の課題などについて調査研究を行い、我が国に音の商標の制度が導入された際の審査のあり方、効率的な審査体制、審査資料整備の検討に資するための報告書を作成しました。

テーマ2. 各国における識別力を喪失した登録商標の取消制度等に関する調査研究
各国における登録後に識別力を喪失した商標の取消制度及び普通名称化の防止措置に関する制度を把握するとともに、取り消すための手続及び普通名称化防止の手続に関する運用がどのように行われ、そのための審査体制、取り消す範囲、制限事項などの実情について調査研究を行い、我が国にはない「登録後に自他商品

役務の識別力を喪失した商標の取消制度」及び「普通名称化の防止措置」のあり方の検討に資するための報告書を作成しました。

テーマ3. 歌手名等からなる商標の審査の運用実態に関する調査研究

諸外国における、①「歌手名」等からなる商標を指定商品「録音済み CD」等の商品について出願した場合の自他商品識別力の有無の判断についての取扱い、②同一人が同一の商標について同一の商品を指定して重複して出願してきた場合の取扱い、③使用による識別力について出願商標と使用商標の同一性の判断、指定商品と使用商品の同一性の判断、求められる周知性の程度の取扱い等に関する運用について調査研究を行い、これらの商標に対する日本の商標の審査基準及び審査運用の検討に資するための報告書を作成しました。

テーマ4. 各国・地域の意匠権の効力範囲及び侵害が及ぶ範囲に関する調査研究

ハーグ協定加盟国及び加盟予定国等を対象として、優先権主張の扱いなど意匠権設定までの運用、及び意匠権の効力範囲、侵害に関する法制度、侵害事件における類否判断など意匠権設定後の実情について調査研究を行い、我が国がハーグ協定加盟に向けて国際的観点から意匠権の適切な効力範囲を画するのに必要な法的手当等のあり方の検討に資するための報告書を作成しました。

テーマ5. 日中韓における審判・裁判についての制度及び統計分析に関する調査研究

日本・中国・韓国の審判・裁判制度について、査定系・当事者系審判の制度・運用、各国審判部の組織、審判官数等の体制、審判・裁判の処理期間、審判官・裁判官の資格・外部登用などについて調査研究を行うとともに、審判・裁判関係の統計データに基づいて各国制度の利用状況を把握してユーザから見た各国の制度に対する評価分析を行い、我が国が国際調和の観点からより望ましい制度を実現させるための検討に資するための報告書を作成しました。

テーマ6. 各国における特許の審査基準・審査マニュアルに関する調査研究

主要国の審査基準、審査マニュアルの枠組みや内容、運用状況等を調査して我が国の審査基準等との比較検討を行うとともに審査実務の実情や課題を把握することにより、国際的な特許制度の中で我が国が先導的な役割を担うべく特許審査基準及び審査マニュアルのあり方の検討に資するための報告書を作成しました。

テーマ7. 国際的なアンチパテントの動向に関する調査研究

公衆衛生、環境問題、開発問題の観点から、アンチパテントをめぐる国際的議論、知財保護を弱めようとする考え・動きに関連した各国の制度・政策等、アンチパテントの考え・動きに対する企業等意見、アンチパテントの考え・動きに対する先進国政府の考え、WIPO/WTO/WHO の取組などに関する調査研究を行い、我

が国における国際的なアンチパテントの動向に対する適切な対処の検討に資するための報告書を作成しました。

テーマ8. アフリカ諸国における知的財産権制度運用実態及び域外主要国による知財活動に関する調査研究

アフリカ諸国における経済的・文化的基礎情報及び日本との経済的関係、知財関連制度及びその運用実態、各国政府の知財についての取組み、企業の知財活動について調査するとともに、先進国における政府等によるアフリカ諸国への知財関連支援・協力及び知財面における自国企業へのアフリカ進出支援などについて調査をすることにより、我が国のアフリカ諸国に対する知財支援のあり方や我が国企業のアフリカ諸国での知財戦略の検討に資するための報告書を作成しました。

2. 各国産業財産権制度情報整備事業（請負事業）

平成25年度より、「アジア・大洋州・NIS（旧ソ連）諸国」、「欧州」、「北中南米・中東・アフリカ・条約」3地域の法令情報の調査を行う「外国産業財産権制度情報整備協力事業」及び182ヵ国及び5国際機関の調査を行う「各国の産業財産権制度・運用等に関する基礎資料の作成」の2事業が統合され、「各国産業財産権制度情報整備事業」となり、「アジア・大洋州・NIS（旧ソ連）諸国」、「欧州」、「北中南米・中東・アフリカ・条約」の3地域別の事業となりました。平成25年度は、3地域ともに当協会が受注することが出来、次の業務を行いました。

「アジア・大洋州・NIS（旧ソ連）諸国」、「欧州」、「北中南米・中東・アフリカ・条約」の調査対象国、地域、組織における、

① 法令情報（旧「外国産業財産権制度情報整備協力事業」）：

最新の産業財産権関連法令（法律、規則、施行規則、条約等）の改正動向について調査し、改正や新規制定があった場合はその情報を入手し、「英文・和文法令」、「法令等改正動向報告書」、「改正概要説明書」、及び「新旧対照表」を作成して、納品しました。

② 各国情報及び③法概要一覧（旧「各国の産業財産権制度・運用等に関する基礎資料の作成」）：

産業財産権制度・運用に関する各国の法律及びその他の各種情報を、ウェブサイト、各国特許庁等へのアンケート等を活用して収集し、調査対象項目に関する最新の情報を精査、確認して納品しました。

なお、納品した成果物の一部は、特許庁ホームページにおいて、「外国産業財産権制度情報」、外国の知的財産制度・知的財産庁に関する情報中の「各国産業財産権法概要一覧表（産業財産権年次報告のデータ編）」及び「各国・地域の産業財産権庁又は機関に関する情報並びに産業財産権に関する制度の概要について」として公開されています。

3. 外国関連出願についての外国における異議申立証拠等の調査（請負事業）

日本国特許庁審判部に係属している案件の外国関連出願のうち、外国（特に欧州特許庁、米国特許庁）において異議申立・審判・再審査にも係属した案件について、当該案件の処分に対する判断理由及び判断に至った手続を調査し、その判断・主張の重要個所を選択して翻訳・整理した報告書を作成するとともに、判断・主張の根拠となった引用文献を併せて提供することにより、審判事件の審理の支援を行いました。平成25年度は200件の案件について調査を行いました。

(D) 当協会の管理運営

1. 理事会

- (1) 平成25年5月28日（火）於 尚友会館 8階 会議室
- | | |
|--------|-----------------------------------|
| 第1号議案 | 定時会員総会の招集に関する件 |
| 第2号議案 | 平成24年度事業報告（案）に関する件 |
| 第3号議案 | 平成24年度財務諸表（案）に関する件
（総会に付議する事項） |
| 第4号議案 | 理事及び監事の選任（案）に関する件
（総会に付議する事項） |
| 第5号議案 | 定款の変更（案）に関する件（総会に付議する事項） |
| 第6号議案 | 役員報酬規程の変更（案）に関する件
（総会に付議する事項） |
| 第7号議案 | 理事会規則の変更（案）に関する件 |
| 第8号議案 | 業務執行理事会規則の変更（案）に関する件 |
| 第9号議案 | 平成24年度公益目的支出計画実施報告書に関する件 |
| 第10号議案 | 公益目的支出計画の変更に関する件 |
| その他 | |
- (2) 平成25年6月25日（火）於 東海大学校友会館 阿蘇の間
- | | |
|-------|-----------------------|
| 第1号議案 | 名誉会長の選任（案）に関する件 |
| 第2号議案 | 役付役員を選定（案）に関する件 |
| 第3号議案 | 代表理事を選定（案）に関する件 |
| 第4号議案 | 会長代行に係る副会長の順位（案）に関する件 |
| 第5号議案 | 業務執行理事の職務の分担（案）に関する件 |
- (3) 平成26年3月24日（月）於 東海大学校友会館 朝日の間
- | | |
|-------|--|
| 第1号議案 | 平成26年度事業計画書（案）並びに同収支予算書
（案）に関する件（総会に付議する事項） |
|-------|--|

第2号議案 代表理事及び業務執行理事の職務執行報告
その他

2. 会員総会

平成25年6月25日(火)於 東海大学校友会館 阿蘇の間
第1号議案 平成24年度事業報告に関する件(ご報告)
第2号議案 平成24年度財務諸表(案)に関する件
第3号議案 平成25年度事業計画(案)並びに同収支予算(案)
に関する件
第4号議案 理事及び監事の選任(案)に関する件
第5号議案 定款の変更(案)に関する件
第6号議案 役員報酬規程の変更(案)に関する件
第7号議案 2017年AIPPI執行委員会の東京誘致に関する件
第8号議案 公益目的支出計画実施報告書に関する件(ご報告)
その他

3. 業務執行理事会(11回)

平成25年4月18日/5月15日/6月20日/7月25日/
9月19日/10月10日/11月21日/12月19日/
平成26年1月16日/2月20日/3月20日

4. 会員構成及び役員構成

平成26年3月31日現在の会員構成及び役員構成は次の通りです。

(1) 会員構成

1,081名/社(営利法人176、公益法人14、大学3、個人888)

(2) 役員等の構成

理事46名(会長1名、副会長2名、理事長1名、業務執行理事9名を含む)、
監事2名、顧問3名、審議委員57名

5. 決算に関する監査

(1) 田中治樹公認会計士及び大筋治公認会計士により監査基準に準拠し、
平成25年4月1日から平成26年3月31日までの平成25年度の会計監
査を受け、適正と承認されました。

- (2) 吉田研二監事より平成25年4月1日から平成26年3月31日までの平成25年度の会計監査を受け、適正と承認されました。

以上